

第1回奈良県立病院地方独立行政法人評価委員会概要

- 1 日時 平成27年7月17日（金）
- 2 場所 奈良県文化会館 第2会議室
- 3 出席者 【委員】新川委員長、飯干委員、上野委員、浮舟委員、平井委員
【病院機構】榊理事長 他
【事務局】中川理事 他

4 会議要旨

議 事

(1) 平成26年度に係る業務実績に関する評価の検討について

新川委員長と調整し、次回評価委員会にて今回の議論を加味した評価結果（案）を提示する。

○資料1 平成26年度に係る業務実績報告について

【主な議論】

- ・目標について、数値の出せないもの、数値に容易に表れるもの、そうでないものについての重み付けや評価への取り入れ方はどのようになっているのか。
→評価については、「指標」の伸びや「進捗しなかった取組」の程度により総合的に勘案している。数値が下がっていても、進捗しなかった取組が特になければA評価としている。
- ・平成26年度の目標の中で重点を置いた点はあるか。
→地方独立行政法人化初年度であり、法人組織が一体となるという点に重点を置いた。また、西和医療センターの産科の再開等、前倒しで取り組んだ項目もあるが、重点を置くポイントについては2～3年法人組織を運営するに従い明確になってくるのではと考えている。
- ・3病院を統合し、現場スタッフに組織としての考えを浸透させる事が初年度としては重要ではないか。
- ・数字に繋がらなかった取組について、すぐに数字に繋がらないものと、繋げようとしたが繋がらなかったものについて原因を紐付けして整理をすることが必要ではないか。
- ・評価結果について、職員の情報共有の方法、今後の予定はどうなっているのか。
→実績報告書については理事会で承認後、県に提出している。県の承認後は速やかに病院機構内で情報共有する予定。また、病院機構のホームページ上で広く一般にも情報公開する予定。
- ・高齢者医療として認知症に対する治療が重要と考えるが、中期目標に掲げていない理由は。当然取り組むべき内容と考えているからか。
→県の高齢者医療に対する大きな柱としてロコモティブシンドロームを中期目標に掲げている。認知症対策についても重要であることは認識している。新総合医療センターの設立と併せて、専門的な治療ができる体制を検討したい。
- ・県の中核病院として現場レベルでは病院間での連携はしていると考えているが、経営・ガバナンスの面でも病院間の連携を取っていることが見えるようにするべき。
→個別の診療毎に連携は取っている。中南和地域の中核病院である奈良県立医科大学との役割の整理は、新総合医療センターの設置に併せて行いたい。
- ・経営企画会議等の充実を課題として掲げているが、どういったところを充実・強化させようと考えているのか。
→今年度から外部委員に、専門的な見地から意見・アドバイスをいただく体制を整備した。
- ・リスクマネジメントについて、ヒヤリハット報告がどれだけ出されているか分かるようにして欲しい。
→医療安全については上田副理事長を中心に取り組み、医師からの報告が増えていくよう取組を進めているところ。
- ・災害の対応について、人材育成や県・市町村との協力体制等を中期計画内に盛り込んでいくべきではないか。
- ・中期目標の指標について、情勢の変化や新総合医療センターの建替等に併せて柔軟な見直しを検討するべきではないか。

- ・評価については単純な数値だけの評価ではなく、定性的な評価も勘案して評価する。

○病院機構より自己評価【B・C評価】の項目について内容説明

【I-10 新西和医療センターの整備等について】

- ・西和医療センターについては、県の方針が定まっていない部分があり、具体的な検討が進まなかった。当センターは老朽化しており、知事は新設移転との意向があるが、適地の選定を調整しているところ。また新総合医療センターについては新設移転になり建築工事に着工した。

【II-5 平松周辺・西和地域でのまちづくりへの参画について】

- ・指標となっているマイ健康カードについては、方向性も含めて進んでいない状況。但し、まちづくりの取組については、総合、西和とも地域の方、医師会の方との間で連携が進んでいる。
- ・機構だけで取り組める項目ではないので、評価指標としての適切性も含めて検討すべき。

【IV-3 病院機構の財務運営について】

- ・議題（2）にて議論。

○資料2 地方独立行政法人奈良県立病院機構平成26年度の業務の実績に関する評価結果（案）について

- ・初年度の評価として、少し厳し目に評価するところがあっても良いのではないか。国の独立行政法人の評価も今年から数値だけではなく難易度も含めて評価するようになっているようだ。→病院機構の自己評価は、年度計画をどれだけ実施したかに基づいて評価したところ。

(2) 平成26年度財務諸表について

今回の議論を元に、次回評価委員会で意見（案）を提示する。

【主な議論】

- ・薬品費、材料費については、何か削減の取組を進めているか。
→各センター毎に達成目標を定めて、価格交渉を進めている。
- ・病院機構の立ち上げに係った費用及び、設立初年に特有の要因を切り分けて、経常費用がどのようになっているかを分析しているか。
→参考資料5で分析している。当期純損失▲29億円のうち、特殊要因を除く経常的な損失は▲17億円となる。
- ・公的病院なので、改善するべきところと、赤字を容認するところと切り分けて分析する必要がある。どうしても不採算となってしまう診療科も公的病院として維持する必要があるのではないか。
→各センター、各診療科毎の実績の分析については、現在研究中。改善するべきところについて、費用削減の余地がどこにあるのかを精査して削減を進めていきたい。
→県からの交付金については、今は総務省の基準をベースにしているが、それに含まれない内容等、例えば地域貢献の活動等については県が助成する仕組みを検討したい。また、併せて職員の専門性を高めていく必要がある。
- ・計画と財務実績との関連が解るようにした方が良いのではないか。新たな取組にどれ位の費用をかけているかや、伸ばしたい取組との関連が見えてくると良いのではないか。
- ・医療機器について、性能の良い機材があるに超したことはないと思うが、過剰な性能の機材になっていないか、事務方で調達する際に精査する取組が重要ではないか。